

令和7年度 自己評価計画書

石川県立小松商業高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、生徒の進路実現を達成する。	① 進路希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、共通テストへの対応を検討し、希望進学先への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	昨年度は進路希望者65名志望校への満足度は98.5%であった。総合型・学校推薦型選抜への準備がほぼデジタル化となり、複数校受験するための丁寧な資料作成が必要である。また、リモートでのグループ面接や口頭試問などの対策で個別指導の充実を図る。	【成果指標】 志望校への進学が実現する。	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に生徒に調査
	② 求人確保、特に事務職求人や観光業やサービス業への理解を深める情報提供を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	求人件数増加のため、早い段階から職種や業種など、担任・保護者と準備する必要がある。その準備を踏まえ、応募前職場見学を充実させ就職試験に臨む。また、就職内定者の生徒には、社会人基礎力を高めることが重要である。	【満足度指標】 希望する企業への就職が実現する。	就職内定先に満足している生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C以下で改善の検討	年度末に生徒に調査
2 〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、社会人基礎力の育成を目指す。将来の社会人としての人間力を育成する。	① 生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	生徒指導課 学年	昨年度の無遅刻日は最終評価で115日（最終的には144日）であった。特定の生徒が複数回遅刻することがあり、話をする機会を設け、基本的生活習慣の徹底をしていく必要がある。各学年と協力連携し、ST時にゆとりを持った指導ができるように、遅刻者ゼロ運動を継続する。	【成果指標】 ST無遅刻の日数が増加する。	STの無遅刻の日が A 130日以上である B 120日以上である C 100日以上である D 100日未満である	C以下で指導体制の見直し	遅刻調査
	② 生徒自身が自ら率先して、あいさつができるように、教師からも生徒に率先してあいさつする。	生徒指導課 全教員	自ら率先して、あいさつができる生徒が多いので、今年度も継続して人々とのコミュニケーションが円滑になるようにあいさつ運動で働きかける。	【成果指標】 生徒自身が、積極的にあいさつに取り組んでいる。	学校生活で積極的にあいさつができていますか A 積極的にしている B している C あまりしていない D していない	A、Bの合計が90%未満で取り組みの見直し	生徒への調査
	③ 商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級4種目以上取得者の増加を目指す。	商業科 外国語科	3年生の全商1級3種目以上の取得者は30.3%で、そのうち4種目以上は22.2%であった。今年度は1年次より家庭学習の機会を積極的に取り入れ、家庭学習習慣の定着を図り、基礎的な知識、技術だけでなく、多様な分野の応用力の修得にも努める。	【成果指標】 3年生の全商1級4種目以上取得者が増加する。	3年生の全商1級4種目取得者が A 30%以上である B 25%以上である C 20%以上である D 20%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に商業科で調査
	④ 不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。	教育相談課 全教員	生徒情報交換会により情報共有を図りながら、支援が必要な生徒への変容や対応について早期発見・早期対応・継続的支援ができた。また、教職員間の情報共有の方法や組織的な取り組みについて、人間関係を築きながら生徒対応に臨むことができた。不登校生徒の未然防止教育の充実と、さらなるスクールカウンセラーの活用を促進していくことを目指す。	【努力指標】 定期的に生徒情報交換会を開き情報の共有により、未然防止と早期対応を図る。	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月1回)、情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	C以下で改善の検討	教育相談課で調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するとともに、学習指導要領に基づいた評価方法についての研究を深める。また、GIGAスクール構想の取り組みを深め、ICTの利活用を促進する。	① GIGAスクール構想の実現に向け、教員のICT活用を促進する。	教務課 教科担任 GIGA担当	授業にICTを活用している肯定的評価が84.2%で昨年と同等であることから、利用方法や場面が固定化しているのではないかと考えられる。今後は、活用方法の研修や互見授業等で、より授業内容に適した効果的な利用を推進していくことを目指す。生徒はChromebookを積極的に利用しているので、あらゆる場面で有効な利用が進んでいる。	【成果指標】 学習場面において、授業の内容に応じて、ICTを活用する場面、活用しない場面を考えて、質の高い授業を展開する。	授業にICTを効果的に活用していますか A 効果的に活用している B ある程度効果的に活用している C あまり効果的な活用になっていない D 活用していない	A、Bの合計が80%未満で改善の検討	教員・生徒への調査
	② 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	教務課 教科担任	「積極的に授業に参加している」「授業内容がわかる」と回答した生徒がいずれも90%を超えている。「生徒が能動的に活動する場面を設定している」と回答した教員が91.2%である。今後は、主体的で深い学びを通して授業を展開し、教科横断的な授業計画・実施・検討しながら進める。また、評価方法についても検討し、改善していく。	【成果指標】 課題に対して、教師と生徒、あるいは生徒同士が考えを出し合う機会を授業の中で設ける。	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A、Bの合計が90%未満で改善の検討	生徒への調査
4 〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やボランティア活動への参加を推進する。	特活指導課 全教員	ボランティアに関わった生徒数は増加している。活動の範囲が広くなり、部活動やその他の学校行事等でも地域のかかわりも多くなっている。さらに地域との交流やボランティアの機会が増加するように取り組んでいく。	【成果指標】 多くの生徒が地域活動やボランティア活動に積極的に参加している。	年間を通して地域のイベントやボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 55%以上である B 50%以上である C 45%以上である D 45%未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に生徒に調査
	② PTA活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	総務課 全教員	PTA研修会を学年ごとに適切な時期に実施することで、保護者の参加状況は概ね良好であった。5月実施のPTA総会は、1年生の保護者の参加率は高いが、2、3年生の参加が低いことが課題である。ホームページやこらぼるメール、Googleフォーム等での情報提供や連絡をこれまで以上に充実させ、本校の教育活動の理解を深められるように取り組む。	【成果指標】 教育活動への理解を深め、より連携が強化していく。	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下で改善の検討	保護者への調査
5 〔効果的・効率的な学校運営〕 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高めるとともに、校務の効率化・平準化を意識し、働き方改革を進める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	全教員	昨年度の最終評価が86%であり、年休取得率は増加している。今年度も引き続き、年休が取得しやすい環境の整備や教員への声掛けを行い、1日の勤務時間の調整やワークライフバランスを意識して、すべての教員が5日間以上、年休取得できるようにする。	【努力指標】 ワークライフバランスを意識し、計画的な年休取得を進める。	5日間以上の年休取得をした教員の割合が A 100%である B 80%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下で改善の検討	教員への調査
	② 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高め、校務の効率化・平準化を実現する。	全教員	昨年度の最終評価は60%となり、少し平準化が進んだと感じる教員が増加したが、まだまだ校務の偏りを感じる教員が多いようである。今後は、業務内容の精査を行い、協力体制の構築やICTの活用など効率的な業務の遂行ができるように改善を行っていく。	【努力指標】 校務の効率化や平準化を図り、特定の教員に業務が偏らないようにする。	今年度、校務の効率化平準化が進んだと思う A そう思う B ややそう思う C あまり思わない D 思わない	A、Bの合計が80%未満で改善の検討	教員への調査